

## 平成 27 年度 事業報告書

住宅・金融等に関する総合的な調査研究及び知識の普及の事業、住宅金融の支援に関する事業並びに建築に関する審査等の事業を行い、国民の生活の安定の確保及び向上に資するため、以下に掲げる事業を行った。

### 1 住宅・金融等に関する調査研究及び知識の普及

#### (1) 調査研究

住宅問題調査会の会員（191 口）等に対する住宅・金融等に関する資料の配付等、広く有用な情報の提供を行った。

また、住宅・金融に関する調査研究論文の研究助成を行った。

#### (2) 住情報

消費者及び住宅事業者等の方々に対して、ホームページを通じて住宅ローンの基礎知識、金利情報、ローンシミュレーション等有用な情報の提供を行った。（アクセス件数 2,570 千件）

### 2 住宅ローンアドバイザー養成講座の実施及び登録者の管理

住宅事業者等を通じて消費者の最適な住宅ローンの選択を推進するため、住宅ローンアドバイザー養成講座の実施、資格の認定及び登録者に対する継続的な教育を実施した。（受講者 3,196 名、登録者 5,930 名（更新者を含む））

住宅事業者の社員集合研修向けとして「集合研修コース」を創設するなど、法人への取組みを推進した。（集合研修等の申込者 325 名）

また、住宅ローンアドバイザー事業の 10 周年を記念して、住宅ローンアドバイザー向けのセミナーの開催（東京、大阪、名古屋 3 会場出席者 265 名）及びハウジングダイアリーの配付を行った。（約 16.3 千部）

### 3 建築物の確認検査及びその他の審査

#### (1) 建築確認・検査

首都圏地域（東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県。以下同じ。）及び首都圏周辺地域（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県及び静岡県。以下同じ。）において、「建築基準法」に基づく建築確認・検査を行った。（建築物の新規確認件数 253 件、中間・完了検査 465 件）

#### (2) 構造計算適合性判定

北海道、青森県、秋田県、岩手県、山形県、福島県、栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、山梨県、長野県、愛知県、岐阜県、石川県、新潟県、福井県及び富山県において、「建築基準法」に基づく構造計算適合性判定を行った。（判定審査 405 件 494 棟）

#### (3) 住宅ローンに関する住宅の検査

首都圏地域及び首都圏周辺地域において、フラット 35 に関する住宅の物件検査（設計検査 4 件、適合証明 2,844 戸）及び住宅金融支援機構が融資する住宅の物件検査（設計検査 16 件、適合証明 183 戸）を行った。

#### (4) 住宅瑕疵担保責任保険の検査

首都圏地域及び首都圏周辺地域において、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づく住宅瑕疵担保責任保険法人からの業務受託による検査を行った。（84 件）

### 4 建築に関する性能・品質等の検査、評価及び認定

#### (1) 住宅の性能評価

首都圏地域及び首都圏周辺地域において、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく住宅性能評価を行った。（設計評価 72 件（3,243 戸）、建設評価 74 件（3,057 戸））

#### (2) 省エネ住宅ポイント対象住宅証明書発行業務

平成 26 年度補正予算に盛り込まれた「省エネ住宅に対するポイント発行制度」に資する省エネ住宅ポイント対象住宅証明書発行を行った。（15 件 690 戸）

#### (3) 都市再生機構（UR）事業への参入等

都市再生機構の賃貸住宅建替等に係る住宅性能評価業務及び住宅改良開発公社の既存賃貸住宅の劣化診断業務の実績はなし。

### 5 住宅ローンの証券化の推進

モーゲージバンク等がフラット 35 に関する事務処理を的確に実施するためのシステム運用及びその保守等を行った。なお、システム運用及びその保守等については平成 27 年度をもって終了した。

### 6 住宅・金融等に関する図書の出版、頒布及びセミナーの実施等

#### (1) 住宅・金融関係図書の出版

住宅のメンテナンスに関する知識や情報を消費者等に対して提供するため、「住まいの管理手帳」の頒布を行った。（約 55 千部）

#### (2) 融資関係図書の出版

住宅ローン利用者等の利便に供するため、フラット 35 に関する申込案内書の頒布を行った。（約 135 千部）

#### (3) セミナーの実施

住宅技術等に関する知識や情報を広く提供するため、Web を活用したセミナーを行った。（受講者 184 名）

### 7 国からの補助金を受けて造成する基金の管理等

(1) 住宅市場安定化対策事業として実施されている「すまい給付金制度」に関して、国からの補助金を受けて造成した住宅市場安定化対策給付基金の管理及びすまい給付金の給付等の事務を行う者の指導監督を行った。（給付実績 173,305 件、360 億 68 百万円）

(2) 被災者住宅再建支援対策事業として実施されている「住まいの復興給付金制度」に関して、国からの補助金を受けて造成した被災者住宅再建支援対策給付基金の管理及び住まいの復興給付金の給付等の事務を行う者の指導監督を行った。（給付実績 5,613 件、35 億 50 百万円）

### 8 その他

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 90 条第 4 項第 5 号に基づき、「内部統制システムの基本方針」を制定し、その整備を図った。

※ 平成 27 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため附属明細書を作成しない。